

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	3,517,004	3,665,126	7,302,269
経常利益又は経常損失 () (千円)	51,079	144,196	116,708
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	24,003	132,097	89,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,941	149,056	260,984
純資産額 (千円)	1,707,003	1,676,861	1,869,045
総資産額 (千円)	7,723,752	8,290,666	8,359,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	5.57	30.63	20.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	20.2	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,754	47,773	693,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,088	682,949	593,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,336	125,471	271,173
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	282,826	301,831	814,198

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.76	20.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第2四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月に実施された消費税増税の影響はあったものの、政府ならびに日銀による財政政策・金融緩和の効果が円安の進行と株式市場の好転等となって顕れ、企業業績及び雇用情勢は改善傾向にあります。一方、海外の経済情勢は、米国においては、消費や雇用情勢は引き続き順調に推移しておりますが、欧州経済は全体的には緩やかな景気回復基調にはあるものの、依然として本格的な回復には至っており、また、アジア・新興国も経済成長が足踏みする等、総じて、不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新処方・新技術の開発や製品開発力・技術力を活かしたグローバルな企画提案型営業を展開する一方で、生産性の向上と品質保証体制の更なる強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、国内顧客からの受注が順調に伸張したことにより、前年同期と比較して増収となりましたが、子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テブニエ社という）においてメイクアップ製品の受注が不振であったことに加え、生産設備等のトラブルを原因として減産を余儀なくされたこと、また、当社つくば工場の稼働による経費の増加および品質管理強化に向けた費用増等の先行投資による費用の増加により、前年同期と比較して減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,665百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失112百万円（前年同期は営業利益66百万円）、経常損失144百万円（前年同期は経常利益51百万円）、四半期純損失は132百万円（前年同期は四半期純利益24百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、小幅ながら成長をみております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、主にファンデーション類、口紅類、白粉・打粉類等が、前年同期を上回る受注を獲得する等、国内顧客からの受注を中心に好調に推移し増収となりましたが、つくば工場の稼働による減価償却費を始めとする経費増および品質保証体制の更なる強化に向けた費用増等により減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,184百万円（前年同期比7.0%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益122百万円）となりました。

（仏国）

テブニエ社の所在する欧州経済は、全体的には、雇用情勢の回復とともに個人消費は緩やかに回復し、景気回復基調に転じてはいるものの、依然として本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境のもと、テブニエ社では、スキンケア製品、衛生品が順調に伸張しましたが、全体では、メイクアップ製品の受注が不振であったこと、生産設備等のトラブルを原因とした減産により、前年同期と比べ、減収、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は536百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は88百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、68百万円減少し、8,290百万円となりました。総資産の減少は、流動資産が226百万円減少し、固定資産が157百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が58百万円、たな卸資産が236百万円増加し、現金及び預金が433百万円、その他が88百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産のその他が193百万円、投資有価証券が20百万円増加し、建物及び構築物が63百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、123百万円増加し、6,613百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が15百万円増加し、固定負債が108百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が159百万円、短期借入金が185百万円、賞与引当金が51百万円増加し、その他が272百万円、1年内償還予定の社債が83百万円、未払法人税等が36百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が124百万円増加し、その他が17百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、192百万円減少し、1,676百万円となりました。主な減少要因は、株主資本が、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失132百万円、前連結会計年度の支払配当金43百万円により175百万円減少し、その他の包括利益累計額が16百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より512百万円減少して301百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、47百万円（前年同期は43百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費192百万円、仕入債務の増加額168百万円、賞与引当金の増加額51百万円、未払消費税等の増加額45百万円、その他の増加額61百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失144百万円、売上債権の増加額75百万円、たな卸資産の増加額246百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、682百万円（前年同期は174百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出251百万円、定期預金の払戻による収入172百万円、有形固定資産の取得による支出596百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、125百万円（前年同期は26百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加額200百万円、長期借入れによる収入525百万円と長期借入金の返済による支出412百万円、社債の償還による支出83百万円、セール・アンド・リースバックによる収入43百万円、配当金の支払額42百万円、その他の支出80百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、258百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	4,318,444	-	552,749	-	781,854

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	28.9
奥村 浩士	東京都世田谷区	631	14.6
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.8
奥村 華代	東京都世田谷区	158	3.6
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	109	2.5
清水 明弘	東京都世田谷区	100	2.3
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.7
中野 知花	東京都港区	72	1.6
奥村 有美子	東京都世田谷区	62	1.4
奥村 佳代子	東京都世田谷区	62	1.4
計	-	2,690	62.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,305,000	4,305	-
単元未満株式	普通株式 8,444	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,305	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,391	517,050
受取手形及び売掛金	1,547,598	1,606,161
たな卸資産	1,963,628	1,200,292
その他	302,829	214,816
流動資産合計	3,764,447	3,538,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,039,081	1,975,467
機械装置及び運搬具(純額)	458,574	454,760
土地	1,363,997	1,363,359
その他(純額)	115,207	308,807
有形固定資産合計	3,976,861	4,102,394
無形固定資産		
投資その他の資産	257,903	257,154
投資有価証券	237,521	257,758
その他	182,591	193,927
貸倒引当金	60,009	58,888
投資その他の資産合計	360,103	392,797
固定資産合計	4,594,868	4,752,345
資産合計	8,359,315	8,290,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,700	1,089,160
短期借入金	1,511,012	1,696,480
1年内償還予定の社債	99,700	16,500
未払法人税等	44,747	8,357
賞与引当金	48,517	100,250
製品保証引当金	12,000	22,635
その他	1,079,396	806,980
流動負債合計	3,725,074	3,740,363
固定負債		
長期借入金	2,294,792	2,419,445
退職給付引当金	88,069	89,180
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
その他	232,243	214,725
固定負債合計	2,765,195	2,873,441
負債合計	6,490,270	6,613,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	418,032	242,806
自己株式	2,150	2,150
株主資本合計	1,750,486	1,575,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,364	77,962
繰延ヘッジ損益	2,622	1,602
為替換算調整勘定	55,816	25,240
その他の包括利益累計額合計	118,559	101,600
純資産合計	1,869,045	1,676,861
負債純資産合計	8,359,315	8,290,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	3,517,004	3,665,126
売上原価	2,927,164	3,226,624
売上総利益	589,840	438,502
販売費及び一般管理費	523,180	551,190
営業利益又は営業損失 ()	66,659	112,687
営業外収益		
受取利息	22	107
受取配当金	4,661	4,052
為替差益	7,730	-
その他	5,077	4,497
営業外収益合計	17,491	8,657
営業外費用		
支払利息	31,646	33,231
その他	1,424	6,934
営業外費用合計	33,070	40,166
経常利益又は経常損失 ()	51,079	144,196
特別損失		
固定資産除却損	0	543
特別損失合計	0	543
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	51,079	144,739
法人税、住民税及び事業税	36,860	4,231
法人税等還付税額	-	12,618
法人税等調整額	9,783	4,256
法人税等合計	27,076	12,642
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	24,003	132,097
四半期純利益又は四半期純損失 ()	24,003	132,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	24,003	132,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,300	12,598
繰延ヘッジ損益	1,482	1,019
為替換算調整勘定	62,155	30,576
その他の包括利益合計	74,938	16,959
四半期包括利益	98,941	149,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,941	149,056
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	51,079	144,739
減価償却費	146,218	192,405
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,000	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	10,635
賞与引当金の増減額(は減少)	50,146	51,732
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,143	5,274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,820	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	807	1,690
受取利息及び受取配当金	4,684	4,159
支払利息	31,646	33,231
固定資産除却損	0	543
売上債権の増減額(は増加)	171,203	75,347
たな卸資産の増減額(は増加)	70,368	246,929
仕入債務の増減額(は減少)	62,120	168,185
未払金の増減額(は減少)	7,848	18,532
未払消費税等の増減額(は減少)	8,871	45,920
その他	16,944	61,749
小計	80,765	118,724
利息及び配当金の受取額	4,680	4,069
利息の支払額	31,680	35,099
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,011	39,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,754	47,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52,000	251,589
定期預金の払戻による収入	52,000	172,000
有形固定資産の取得による支出	168,342	596,431
無形固定資産の取得による支出	4,543	5,718
投資有価証券の取得による支出	1,202	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,088	682,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,051
長期借入れによる収入	500,000	525,760
長期借入金の返済による支出	434,521	412,400
社債の償還による支出	100,100	83,200
リース債務の返済による支出	13,834	25,163
セール・アンド・リースバックによる収入	-	43,854
配当金の支払額	43,191	42,955
その他	34,689	80,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,336	125,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,054	2,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,615	512,366
現金及び現金同等物の期首残高	435,442	814,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,826	301,831

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品及び製品	461,004千円	533,287千円
仕掛品	77,348	93,345
原材料及び貯蔵品	425,275	573,659

2. 偶発債務

当社が100%出資するフランス子会社であるテブニエ社は、SUNSTAR FRANCE S.A.S. (以下、「原告」という) から、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年2月4日(現地時間)付けにてパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年9月23日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所より、テブニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払え、原告は、テブニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払え、当該およびの判決に係わる支払いの仮執行は認めない等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けております。その後、テブニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月8日(現地時間)付けにて控訴を提起することを決定しております。

なお、当社は、本件訴訟における当事者とはなっておりません。

詳細については「(重要な後発事象)」に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当	108,780	142,855
賞与引当金繰入額	22,399	23,432
退職給付費用	8,803	11,620

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
現金及び預金勘定	419,046千円	517,050千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	135,000	214,028
別段預金	1,219	1,190
現金及び現金同等物	282,826	301,831

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	43,127	10	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	43,127	10	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,950,190	566,814	3,517,004	-	3,517,004
セグメント間の内部売上高又は 振替高	27,507	-	27,507	27,507	-
計	2,977,697	566,814	3,544,512	27,507	3,517,004
セグメント利益又は損失()	122,603	53,296	69,306	2,647	66,659

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,647千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,129,706	535,420	3,665,126	-	3,665,126
セグメント間の内部売上高又は 振替高	55,055	688	55,743	55,743	-
計	3,184,761	536,108	3,720,870	55,743	3,665,126
セグメント損失()	11,304	88,269	99,574	13,113	112,687

(注)1. セグメント損失の調整額 13,113千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円57銭	30円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	24,003	132,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	24,003	132,097
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,772	4,312,772

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社子会社に対する訴訟の判決(第一審判決)及び当社子会社の訴訟(控訴)の提起決定

当社の連結子会社であるテブニエ社は、SUNSTAR FRANCE S.A.S.(以下、「原告」という)より提起された平成23年2月4日(現地時間)付け損害賠償請求訴訟(以下、「本件訴訟」という)に関し、平成26年9月23日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所より第一審判決の言い渡しを受けております。その後、テブニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月8日(現地時間)付けにて控訴を提起することを決定しております。

なお、当社は、本件訴訟における当事者とはなっておりません。

1. 訴訟の提起から判決に至るまでの経緯

テブニエ社は、平成10年以来、原告の依頼を受け医薬品(口腔洗浄剤)の受託製造を行ってまいりましたが、平成19年8月、当該製品に原因不明の品質異常事故(結晶化)が発生したため、その後、パリ商事裁判所が選任した鑑定人により原因の究明にあたってまいりました。

平成22年11月18日、鑑定人は、結晶化を誘発させた潜在的な原因の一つはテブニエ社における生産工程の一部の瑕疵(逆工程)にあるという趣旨の鑑定報告書をパリ商事裁判所に提出いたしました。これに対してテブニエ社は、フランス薬事界の専門家意見書を添えて、鑑定人意見は化学的な裏づけや実証に基づいた論理的な意見とは言えず、これをもって結晶化の原因がテブニエ社にあると特定する当該鑑定報告書内容は到底認められないという趣旨の反論書を提出しております。

本件訴訟は、上記経緯を経て、平成23年2月4日(現地時間)、原告より、品質事故の発生から他の受託メーカーにおける生産再開に至るまでの期間に被ったとする損害額に相当する8,586,163ユーロと訴訟費用等の損害賠償について、訴訟の提起を受けた事案であります。

これに対し、テブニエ社としては、結晶化の原因は処方上の脆弱性と当該製品の主原料であるクロルヘキシジンの瑕疵(化学量論比のパラツキ)に起因するものであり、原告の主張する損害賠償額は不当である旨を裁判で強く主張してまいりました。

2. 当社連結子会社の名称

- (1) 商号: THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.
- (2) 本店所在地: 3, rue du Colonel Moll 75017 PARIS, FRANCE (フランス)
- (3) 代表者: President 蓮生 剛志
- (4) 資本金: 3,428,800ユーロ
- (5) 事業内容: 医薬品・化粧品の受託製造販売

3. 訴訟を提起した当事者

- (1) 商号: SUNSTAR FRANCE S.A.S.
- (2) 本店所在地: 16, rue Baudin, 92300 LEVALLOIS-PERRET, FRANCE (フランス)
- (3) 代表者: President Mr.BORRELLI Gino

4．判決のあった裁判所および年月日

- (1) 裁判所：フランス・パリ商事裁判所
- (2) 判決年月日：平成26年9月23日（現地時間）

5．主な判決内容

- (1) テブニエ社は、裁判所が認定する原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち、3分の2（5,013,426ユーロ）を支払え。
- (2) 原告は、裁判所が認定するテブニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち、3分の1（749,000ユーロ）を支払え。
- (3) 上記(1)および(2)の判決に係わる支払の仮執行は認めない。
- (4) Tokio Marine Europe SDEIは、テブニエ社のために、原告に対して、304,898.03ユーロを支払え。
- (5) 上記(4)の判決に係わる支払いの仮執行を認める。
- (6) 訴訟費用は、確定訴訟費用を3分し、その1を原告の負担とし、その余をテブニエ社の負担とする。

6．控訴の決定に至った経緯

テブニエ社は、同判決内容について、同社の主張が認められず、また化学的な証拠に基づく判断であるとは理解しがたいものであることから、現地弁護士と協議の結果、平成26年10月8日（現地時間）付けにて控訴を提起することを決定いたしました。

7．控訴の当事者

- (1) 控訴人 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.
- (2) 被控訴人（原告） SUNSTAR FRANCE S.A.S.

8．控訴の趣旨

- (1) 原判決を取り消す
- (2) 被控訴人の請求を棄却する
- (3) 確定訴訟費用は、第一審、第二審ともに被控訴人の負担とする

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.は、平成26年9月23日（現地時間）付けでフランスのパリ商事裁判所から第一審判決の言渡しを受け、平成26年10月8日（現地時間）付けで控訴を提起することを決定している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。